

業務及び財産の状況に関する説明書

【2018年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4および第57条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するため作成したものです。

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

目 次

	頁
I. 当社の概況及び組織	1
1. 商号	1
2. 登録年月日（登録番号）	1
3. 沿革及び経営の組織	1
(1) 会社の沿革	1
(2) 経営の組織	2
4. 主な株主の名称、保有株式数及び議決権の保有割合	6
5. 役員の氏名又は名称	6
6. 政令で定める使用人の氏名	7
(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守するための指導に関する業務を統括する 使用人の氏名	7
(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する使用 人の氏名	7
7. 業務の種別	8
8. 金融商品取引法第 3 条各号に掲げる有価証券又は金融商品取引所に上場されてい ない有価証券についての電子募集取扱業務	8
9. 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は投資運用業として的高速取引 行為	8
10. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	9
11. 他に行っている業務の種類	10
12. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の 名称	10
13. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	10
14. 加入する投資者保護基金の名称	10
15. 金融商品取引業等に関する内閣府令第 7 条第 3 号イ及び第 4 号から第 9 号まで に掲げる事項	11
16. 苦情処理及び紛争解決の体制	11
II. 業務の状況	12
1. 当期の業務の概要	12
2. 業務の状況を示す指標	15
(1) 経営成績等の推移	15
(2) 受入手数料の内訳	15
(3) トレーディング損益の内訳	16
(4) その他の自己取引に係る損益の内訳	16
(5) 株券売買高	16
(6) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の 募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況	17

(7) その他業務の状況	19
(8) 自己資本規制比率の状況	20
(9) 使用人の総数及び外務員の総数	20
III. 財産の状況	21
1. 経理の状況	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 注記事項	26
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	31
(1) 短期借入金	31
(2) 1年内返済予定の長期借入金	31
(3) 長期借入金	31
(4) 信用取引借入金	31
3. 保有有価証券の時価等（トレーディングに係るもの以外）	32
4. デリバティブ取引の契約額等（トレーディングに係るもの以外）	34
5. 財務諸表に関する監査法人による監査の有無	34
IV. 管理の状況	35
1. 内部管理の状況の概要	35
(1) コンプライアンス体制	35
(2) リスク管理体制	36
(3) 危機管理体制	38
(4) 内部監査体制	38
2. 分別管理等の状況	39
(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況	39
(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況	40
(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況	40
V. 当社及びその子法人等の概況	41
1. 特別金融商品取引業者の商号	41
2. 特別金融商品取引業者の登録年月日（登録番号）	41
3. 特別金融商品取引業者の届出日	41
4. 主要な事業の内容及び組織の構成	41
5. 子法人等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、 事業の内容等	43
VI. 当社及びその子法人等の業務の状況	44
1. 当連結会計年度の業務の概要	44
(1) 受入手数料	44

(2) トレーディング損益	44
(3) 金融収支	44
(4) 販売費・一般管理費	44
(5) 特別損益	44
2. 業務の状況を示す指標	45
VII. 当社及びその子法人等の財産の状況に関する事項	46
1. 経理の状況	46
(1) 連結貸借対照表	46
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	49
(3) 連結株主資本等変動計算書	50
(4) 注記事項	51
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	56
(1) 短期借入金	56
(2) 1年内返済予定の長期借入金	56
(3) 長期借入金	56
(4) 信用取引借入金	56
3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く）の取得価額、時価及び評価損益	56
(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの	56
(2) その他有価証券で時価のあるもの	57
(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる主な有価証券の内容等	57
4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く）の契約価額、時価及び評価損益	57
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	57
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	57
5. 経営の健全性の状況	58

I. 当社の概況及び組織

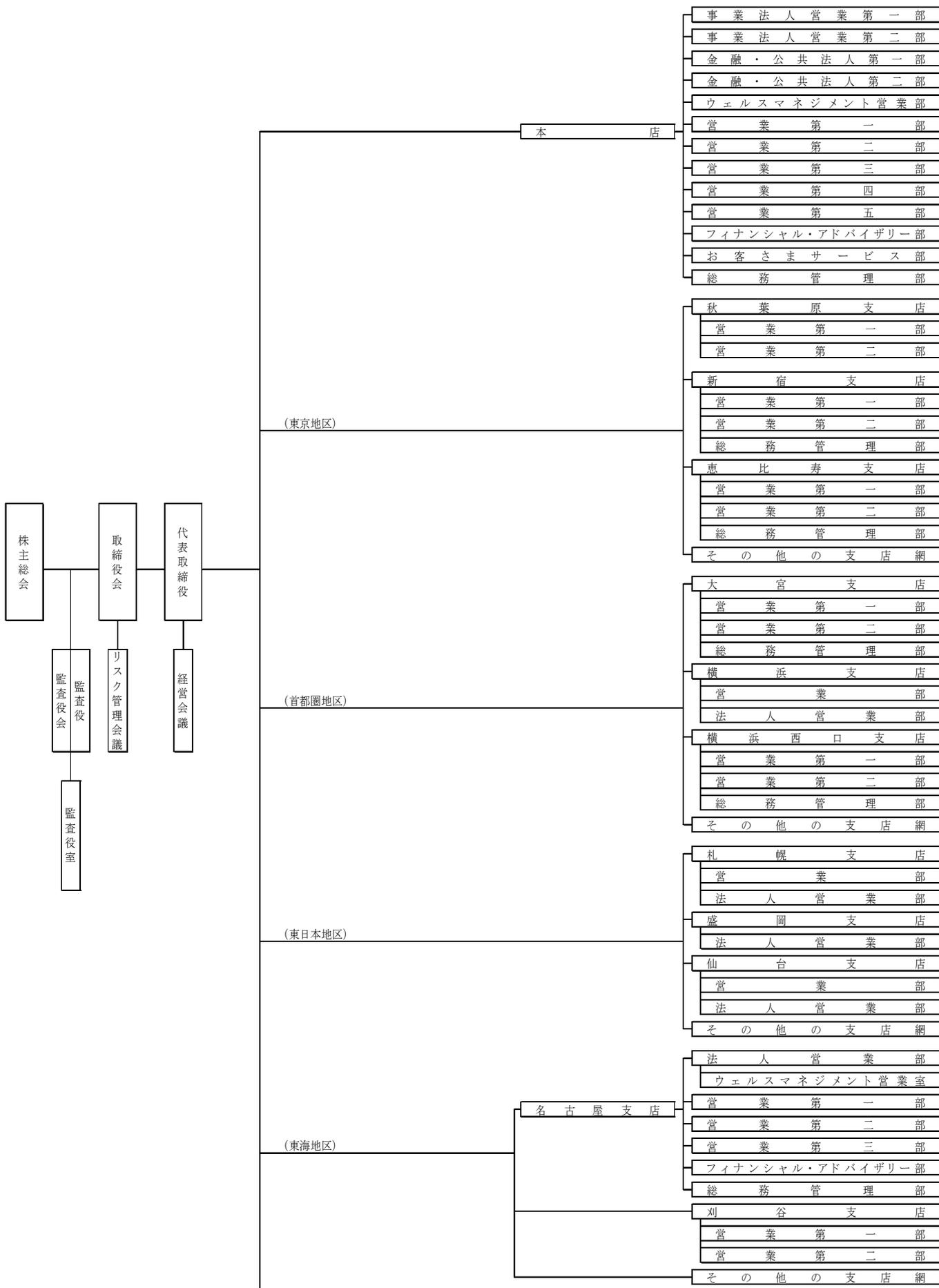
1. 商号 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
2. 登録年月日 金融商品取引業者登録 2010年2月10日
(登録番号) (関東財務局長(金商)第2336号)
3. 沿革及び経営の組織

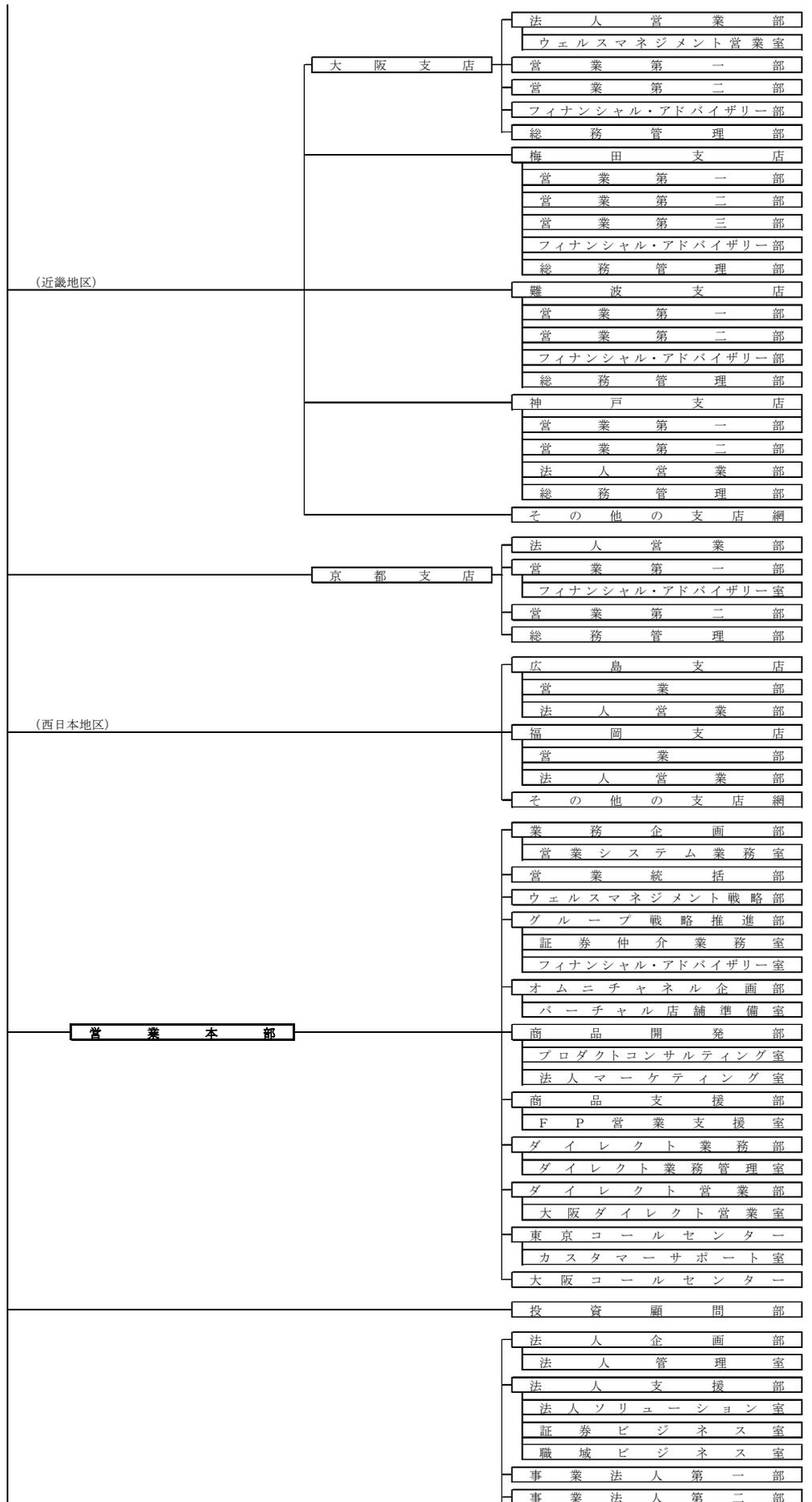
(1) 会社の沿革

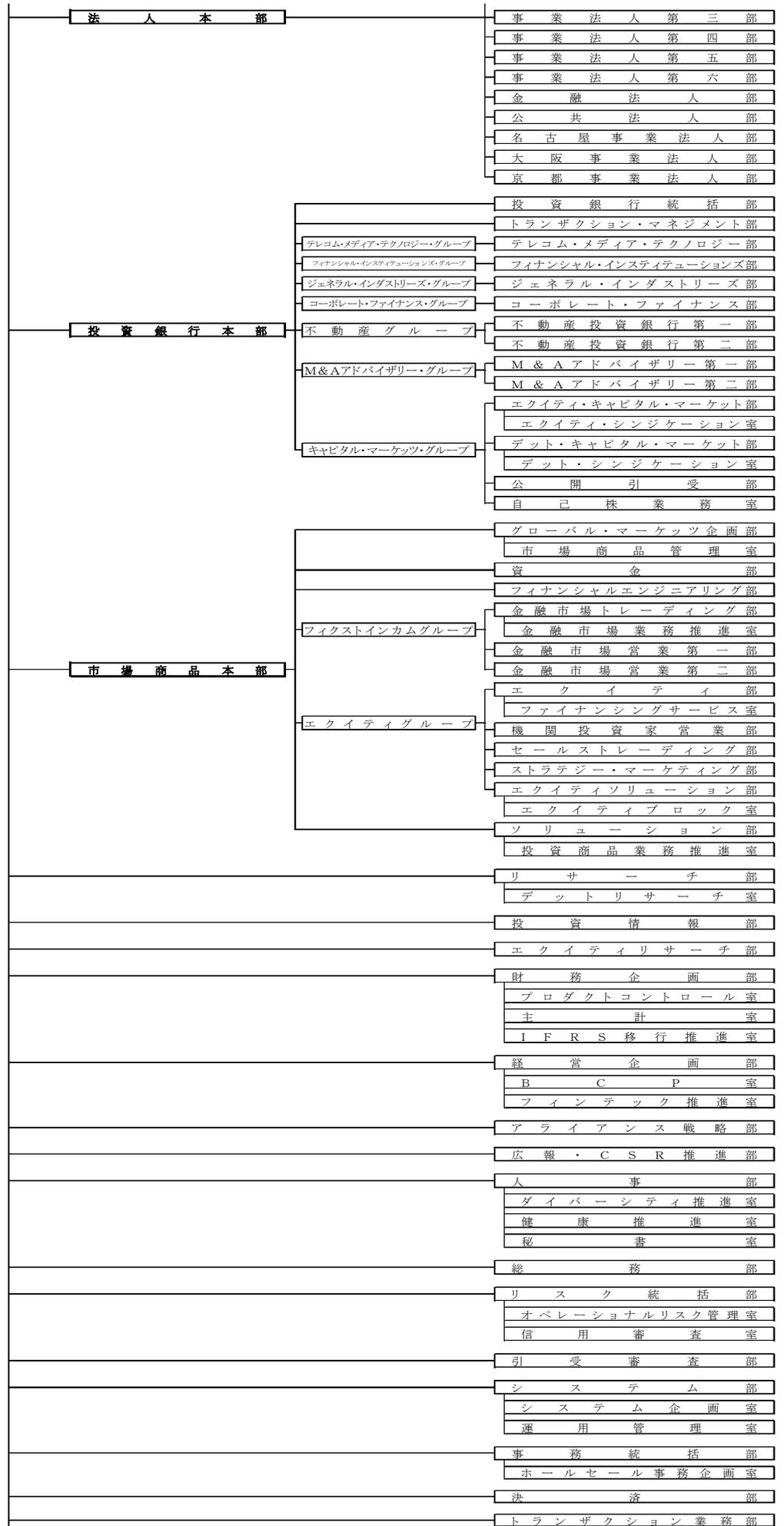
年 月	沿 革
2009年12月	三菱UFJ証券分割準備株式会社として設立。
2010年 2月	第一種及び第二種金融商品取引業ならびに投資運用業登録。
2010年 4月	三菱UFJ証券株式会社(現三菱UFJ証券ホールディングス株式会社)より金融商品取引業等を承継し、三菱UFJ証券株式会社に商号変更。
2010年 5月	モルガン・スタンレー証券株式会社(現モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)のインベストメントバンキング業務を統合し、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に商号変更。
2014年 3月	三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社(旧三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社)を子会社化。
2014年 6月	投資助言・代理業登録。

(2) 経営の組織

(2018年6月30日現在)







	コンプライアンス統括部
	情報セキュリティ管理室
	業務審査室
	リテール業務管理部
	お客さま相談室
	法人・市場コンプライアンス部
	売買・情報管理室
	法務部
	クリーン・エネルギー・ファイナンス部
	内部監査部
	市場・システム監査室

4. 主な株主の名称、保有株式数及び議決権の保有割合

(2018年6月30日現在)

株 主 名	保 有 株 式 数	議 決 権 の 保 有 割 合
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	B種種類株式 60株 C種種類株式 3,211株	60.00%
M M パ ー ト ナ ー シ ッ プ	A種種類株式 40株 D種種類株式 112,400株	40.00%
計 2 名	115,711株	100.00%

5. 役員の名又は名称

(2018年6月30日現在)

役 職 名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役 会長	ジョナサン・キンドレッド	無	非常勤
取締役 副会長	長 岡 孝	無	常 勤
取締役 社長	荒 木 三 郎	有	常 勤
取締役 副社長執行役員	佐 藤 清	有	常 勤
取締役 副社長執行役員	中 村 春 雄	有	常 勤
取締役 副社長執行役員	浅 井 滋	有	常 勤
取締役 副社長執行役員	二 宮 明 雄	無	常 勤
取締役 常務執行役員	杉 村 章 弘	無	常 勤
取締役 常務執行役員	三 杯 力	無	常 勤
取締役 常務執行役員	圓 城 寺 貢	無	常 勤
取 締 役	榎 原 稔	無	非常勤
取 締 役	面 圭 史	無	非常勤
取 締 役	佐 藤 保 雄	無	非常勤
取 締 役	クリストファー・ダーク	無	非常勤
取 締 役	池 垣 真 里	無	非常勤
監 査 役	細 見 昌 裕	無	非常勤
常 勤 監 査 役	加 藤 洋 一	無	常 勤
常 勤 監 査 役	額 額 良 二	無	常 勤
監 査 役	五 十 嵐 誠	無	非常勤

(注) 取締役のジョナサン・キンドレッド、榎原 稔、面 圭史、佐藤 保雄、クリストファー・ダーク及び池垣 真里は社外取締役であり、また、監査役の額額 良二、五十嵐 誠は社外監査役であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守するための指導に関する業務を統括する使用人の氏名
(2018年6月30日現在)

氏 名	役 職 名
春日井 博	コンプライアンス統括部長
枝村 聡	リテール業務管理部長
奥山 栄俊	法人・市場コンプライアンス部長
白井 貴之	リテール業務管理部お客さま相談室長

- (2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する使用人の氏名
(2018年6月30日現在)

氏 名	役 職 名
宮本 諭	投資顧問部長
迫 良二	投資顧問部 投資顧問課 副参事
増山 潤	投資顧問部 投資顧問課 部長代理
清水 利彦	投資顧問部 投資顧問課 部長代理
斉藤 伴幸	本店ウェルスマネジメント営業部 第二課長
大町 法生	本店ウェルスマネジメント営業部 副参事
宮川 武	本店ウェルスマネジメント営業部 第一課長
中祖 亮	本店ウェルスマネジメント営業部 副参事
原 涉	本店ウェルスマネジメント営業部 副参事
五谷 友一	本店ウェルスマネジメント営業部 部長代理
菊田 顕義	本店ウェルスマネジメント営業部 部長代理
谷崎 文彦	本店ウェルスマネジメント営業部 課長代理
三舛 舞香	本店ウェルスマネジメント営業部 部長代理

7. 業務の種別（2018年6月30日現在）

- ・ 金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
 - ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
 - ② 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
 - ③ 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
 - ④ 外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
 - ⑤ 有価証券等清算取次ぎ
 - ⑥ 有価証券の売出し又は特定投資家向け売付け勧誘等
 - ⑦ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い
- ・ 金融商品取引法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
 - ① 店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
 - ② 店頭デリバティブ取引についての有価証券等清算取次ぎ
- ・ 金融商品取引法第28条第1項第3号イに掲げる行為に係る業務
有価証券の元引受けであって、損失の危険の管理の必要性の高いもの
- ・ 金融商品取引法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務
有価証券の元引受けであって、損失の危険の管理の必要性の高いもの以外のもの
- ・ 金融商品取引法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
有価証券の引受けであって、有価証券の元引受け以外のもの
- ・ 有価証券等管理業務
- ・ 第二種金融商品取引業
- ・ 投資助言・代理業
- ・ 投資運用業

8. 金融商品取引法第3条各号に掲げる有価証券又は金融商品取引所に上場されていない有価証券についての電子募集取扱業務（2018年6月30日現在）
該当あり

9. 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は投資運用業としての高速取引行為（2018年6月30日現在）
該当なし

10. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地（2018年6月30日現在）

(名 称)	(所 在 地)
(本 店 等)	
本 店	千代田区丸の内 2-5-2
本店大手町本館	千代田区大手町 1-9-2
本店大手町別館	千代田区大手町 1-9-7
本店目白台別館	文京区目白台 3-29-20
(北 海 道 ・ 東 北)	
札 幌 支 店	札幌市中央区北二条西 3-1
盛 岡 支 店	盛岡市大通 1-9-12
仙 台 支 店	仙台市青葉区一番町 4-6-1
福 島 支 店	福島市本町 5-6
(東 京 都 内)	
秋 葉 原 支 店	千代田区外神田 3-16-8
新 宿 支 店	新宿区新宿 4-1-6
恵 比 寿 支 店	渋谷区恵比寿 4-20-3
玉 川 支 店	世田谷区玉川 2-21-1
池 袋 支 店	豊島区東池袋 1-17-8
立 川 支 店	立川市曙町 2-37-7
吉 祥 寺 支 店	武蔵野市吉祥寺南町 1-6-1
町 田 支 店	町田市森野 1-13-14
(関 東)	
水 戸 支 店	水戸市泉町 3-1-28
宇 都 宮 支 店	宇都宮市大通り 1-2-11
前 橋 支 店	前橋市表町 2-2-6
所 沢 支 店	所沢市日吉町 18-1
大 宮 支 店	さいたま市大宮区宮町 1-109-1
市 川 支 店	市川市市川 1-23-6
柏 支 店	柏市末広町 7-3
千 葉 支 店	千葉市中央区新町 1-19
横 浜 支 店	横浜市中区羽衣町 1-2-8
横 浜 西 口 支 店	横浜市西区北幸 1-11-11
湘 南 支 店	藤沢市南藤沢 4-3
小 田 原 支 店	小田原市本町 2-1-35
川 崎 支 店	川崎市川崎区砂子 2-4-13
甲 府 支 店	甲府市丸の内 2-16-5
(愛 知 県 内)	
名 古 屋 支 店	名古屋市中区錦 3-21-24
名 古 屋 駅 前 支 店	名古屋市中村区名駅南 1-24-20
豊 橋 支 店	豊橋市駅前大通 1-27
刈 谷 支 店	刈谷市相生町 1-1-1

(名 称)	(所 在 地)
(中 部 ・ 北 陸)	
新 潟 支 店	新潟市中央区東大通 1-3-1
富 山 支 店	富山市桜橋通り 6-13
金 沢 支 店	金沢市香林坊 2-3-25
長 野 支 店	長野市南千歳 1-19-4
岐 阜 支 店	岐阜市神田町 7-7-6
浜 松 支 店	浜松市中区鍛冶町 140-4
三 島 支 店	三島市中央町 1-36
静 岡 支 店	静岡市葵区御幸町 5-9
津 支 店	津市東丸之内 22-14
(大 阪 府 内)	
大 阪 支 店	大阪市中央区北浜 1-9-11
梅 田 支 店	大阪市北区梅田 1-8-17
難 波 支 店	大阪市中央区難波 2-2-3
堺 東 支 店	堺市堺区北瓦町 2-4-13
(近 畿)	
京 都 支 店	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町 10
神 戸 支 店	神戸市中央区明石町 48
姫 路 支 店	姫路市豊沢町 140
奈 良 支 店	奈良市西大寺東町 2-1-56
和 歌 山 支 店	和歌山市十番丁 19
(中 国 ・ 四 国)	
岡 山 支 店	岡山市北区平和町 1-1
福 山 支 店	福山市伏見町 4-38
広 島 支 店	広島市中区基町 13-9
下 関 支 店	下関市細江町 1-2-7
高 松 支 店	高松市南新町 1-1
松 山 支 店	松山市一番町 4-1-1
高 知 支 店	高知市本町 1-1-3
(九 州 ・ 沖 縄)	
北 九 州 支 店	北九州市小倉北区京町 2-7-8
福 岡 支 店	福岡市博多区博多駅中央街 8-1
長 崎 支 店	長崎市賑町 7-12
熊 本 支 店	熊本市中央区水道町 7-16
鹿 児 島 支 店	鹿児島市加治屋町 15-9
那 覇 支 店	那覇市久茂地 2-14-3

11. 他に行っている業務の種類（2018年6月30日現在）

- ・金融商品取引法第35条第2項第2号に係る業務
商品の価格その他の指標に係る変動、市場間の格差等を利用して行う取引に係る業務
- ・金融商品取引法第35条第2項第3号に係る業務
貸金業その他金銭の貸付け又は金銭の貸借の媒介に係る業務
- ・金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）第68条第1号に係る業務
金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・金融商品取引業等に関する内閣府令第68条第4号に係る業務
貸出参加契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・金融商品取引業等に関する内閣府令第68条第5号に係る業務
保険募集に係る業務
- ・金融商品取引業等に関する内閣府令第68条第8号に係る業務
他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務
- ・金融商品取引業等に関する内閣府令第68条第12号に係る業務
信託業務を営む金融機関が行う以下の業務に係る契約の締結の媒介（当該信託業務を営む金融機関のための行うものに限る。）に係る業務
 - (1) 財産に関する遺言の執行に係る業務、又は、財産の取得、処分若しくは貸借に関する代理若しくは媒介に係る業務のうち遺言の執行に関するもの
 - (2) 次に掲げる業務のうち遺産の整理に関するもの
 - ①財産の取得、処分又は貸借に関する代理又は媒介
 - ②財産の整理又は清算に関する代理事務
 - ③債権の取立てに関する代理事務
 - ④債務の履行に関する代理事務
- ・金融商品取引業等に関する内閣府令第68条第16号に係る業務
算定割当量の取得若しくは譲渡に関する契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理を行う業務
- ・金融商品取引業等に関する内閣府令第68条第20号に係る業務
債務の保証又は引受けに係る契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・金融商品取引業等に関する内閣府令第68条第21号に係る業務
当社が行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

12. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称（2018年6月30日現在）

金融商品取引業協会：

- ・日本証券業協会
- ・一般社団法人 日本投資顧問業協会
- ・一般社団法人 金融先物取引業協会
- ・一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

13. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号（2018年6月30日現在）

- ・株式会社東京証券取引所
- ・株式会社名古屋証券取引所
- ・株式会社大阪取引所
- ・証券会員制法人福岡証券取引所
- ・証券会員制法人札幌証券取引所
- ・株式会社東京金融取引所

14. 加入する投資者保護基金の名称（2018年6月30日現在）

- ・日本投資者保護基金

15. 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ及び第4号から第9号までに掲げる事項
(2018年6月30日現在)

- ・有価証券関連業
- ・不動産信託受益権等売買等業務
- ・不動産関連特定投資運用業

16. 苦情処理及び紛争解決の体制 (2018年6月30日現在)

第一種金融商品取引業については、金融商品取引法第37条の7第1項第1号イの規定に基づき、金融庁から指定紛争解決機関として指定を受けた特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（F I N M A C）との間で手続実施基本契約を締結する措置を講じています。

第二種金融商品取引業については、金融商品取引法第37条の7第1項第2号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人第二種金融商品取引業協会（F I N M A Cに業務委託）または一般社団法人金融先物取引業協会（F I N M A Cに業務委託）を利用する措置を講じています。

投資運用業については、金融商品取引法第37条の7第1項第4号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人日本投資顧問業協会（F I N M A Cに業務委託）を利用する措置を講じています。

尚、貸金業務については、日本貸金業協会と手続実施基本契約を締結し、同協会が運営する貸金業相談・紛争解決センターを利用して、貸金業務に関する苦情・紛争の解決を図っております。

II. 業務の状況

1. 当期の業務の概要

当期の我が国の景気は、拡大基調で推移しました。輸出が増加傾向で推移しており、設備投資も省力化投資などを中心に順調に伸びている模様です。一方、秋から持ち直していた個人消費は、年明け以降、食料品価格急騰の影響などから再び停滞しており、住宅投資も夏場以降、軟調に推移しています。公共投資は、大規模経済対策の効果が一巡したことから、夏から年末にかけて減少したものの、年明け以降は再び増加に転じつつあります。

株式市場では、18,988円でスタートした日経平均株価が、21,454円で終了しました。4月中旬には、シリア情勢等の地政学リスクにより年初来安値をつけましたが、欧州経済への不透明感の払拭などを背景に、以降は上昇基調に転じました。8月に入ると、北朝鮮と米国の対立激化などが悪材料視されて、一時20,000円を割り込む展開となりましたが、9月以降は総選挙後の日本の経済対策や米国の税制改革に対する期待感などを追い風に上昇し、一時24,000円を上回りました。しかし1月下旬以降は、円高の進行や米国の保護貿易政策などが悪材料視されて、日本株は総じて軟調に推移しました。

債券市場では、長期金利（新発10年国債利回り）が0.065%で始まり、0.045%で終了しました。期初は、地政学リスクの影響を受けて、年初来最低のゼロ%近傍まで低下しましたが、4月下旬以降は、欧州経済の不透明感の払拭や欧米の金融政策の正常化が意識されて、約5か月ぶりに0.1%台まで上昇しました。夏場にかけては、北朝鮮情勢の緊迫化などもあって、再びゼロ%近傍まで低下しましたが、北朝鮮情勢への過度の懸念が後退すると持ち直し、その後は財政健全化の先送り観測や米国の金利高も加わって、年明け1月まで上昇基調で推移しました。しかし2月に入ると、日銀が指値オペを実施し、国内金利の上昇を抑制する姿勢を見せたことから、低下基調に転じました。

このような環境の下、当期の営業収益は2,619億97百万円（前期比97.0%）、経常利益は439億64百万円（同87.1%）、純利益は330億60百万円（同92.6%）となりました。

当期の主要な収益・費用の概況は以下のとおりです。

①受入手数料

受入手数料の合計は1,179億5百万円で前期比96.2%となりました。内訳は次のとおりです。

a. 委託手数料

当期の東証の1日平均売買高（内国普通株合計）は、株数で23億9百万株（前期比90.9%）、金額で3兆2,117億円（同117.2%）となりました。このような状況のもと、当社の株式委託手数料は314億85百万円（同113.5%）、債券委託手数料は15百万円（同57.1%）、受益証券委託手数料10億29百万円（同76.5%）、その他の委託手数料は53百万円（同115.6%）となり、委託手数料は合計で325億83百万円（同111.8%）となりました。

b. 引受け・売出し・特定投資家向 家売付け勧誘等の手数料

株式発行市場は、株価の堅調な推移と株式持ち合い解消の流れを背景に売出しが増加し、また日本郵政が第2次売出しを実施したこともあり、発行量は前期と比べて増加しました。当社はこのような環境の下、既公開会社の公募・売出しで13件、新規公開で5件、既公開REITの公募・売出しで8件、REITの新規公開で1件の主幹事をつとめました。

債券発行市場は、低金利環境継続に伴う発行体の高い起債意欲を背景に、12月までは前年同期と同水準で推移しましたが、1月以降は発行額が減少し、通期では前期を下回る発行額となりました。当社はこのような環境の下、普通社債で311件、財投機関債で86件、地方債・地方公社債等で99件、円建外債で22件の主幹事をつとめました。

以上の結果、当期の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は合計で149億34百万円（前期比91.1%）となりました。

c. 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、その大半を投資信託の募集取扱手数料が占めています。当期は、世界の幅広い種類の公社債等を実質的な主要投資対象とする「ピムコ ショートターム・インカム・ファンド（為替リスク軽減型）／（為替ヘッジなし）」、ビッグデータやAI（人

工知能)を活用した計量モデルに基づいて銘柄選択を行う「GSビッグデータ・ストラテジー(日本株)」やイノベーションに着目した「未来イノベーション成長株ファンド」等の新規募集を行いました。また、「グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)」等の新規取扱を開始したことに加え、従前よりニーズの高い「スマート・クオリティ・オープン(安定型)」や「三菱UFJバランス・イノベーション(債券重視型)」等の継続募集にも注力したことで、販売額は前期と比べて大幅に増加しました。一方で、募集取扱手数料はノーロード投信の増加等により減少しました。

当社の当期の投資信託の募集・売出し取扱高は7兆2,989億円(前期比122.9%)となり、当期末における投資信託の残存元本は、外国投資信託を含め6兆1,853億円(前期末比110.9%)となりました。

以上の結果、当期の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は233億54百万円(前期比90.9%)となりました。

d. その他の受入手数料

その他の受入手数料には、投資信託の代行手数料のほかに、M&A業務及び財務アドバイザリー業務にかかる手数料、証券化・不動産ファイナンス業務などを含んでおります。投資信託の代行手数料は、純資産残高の増加により前期比で微増となりました。M&A業務では、MUFGとMorgan Stanleyが有する国内外ネットワークや、プロダクトに関する豊富な知見・経験の活用を通じ、国内／クロスボーダーを問わず多くの実績を積み重ね、お客さまの企業価値向上に貢献いたしました。証券化業務では、ローン債権等の証券化商品4件の私募主取扱人をつとめるとともに、不動産証券化で10件のアレンジメントを行いました。

以上の結果、当期のその他の受入手数料は470億33百万円(前期比91.7%)となりました。

②トレーディング損益

国内株式市場では、日経平均株価が、4月から9月にかけては20,000円台を中心に推移する落ち着いた展開となりました。10月以降は、世界的な株高や国内企業への業績期待等から上昇し、1月にはおよそ26年ぶりに24,000円台を回復しましたが、1月下旬以降は、米国株価下落の影響等により20,000円台まで下落するなど値動きの大きい展開となりました。海外株式市場は、米国株価指数が、堅調な米国経済を背景に上昇を続け、1月には史上最高値を更新しましたが、1月下旬以降は、米長期金利の上昇を背景に下落し、調整局面となりました。このような市場環境の下、当社はお客さまのニーズに応じた商品提供に努め、株系仕組債関連業務や外国エクイティ業務が伸長しました。

日本国債市場では、日銀のイールドカーブコントロール政策により、新発10年国債利回りは概ね0～0.1%のレンジ内で推移し、債券先物の日中値幅も小さく動きの乏しい展開となりました。米国債券市場では、米長期金利が、4月から12月にかけて2.0～2.5%のボックス圏で推移しましたが、年明け以降、好調な米経済指標やFOMCの利上げペースが加速するとの見方が強まり、一時2.9%台まで上昇しました。このような市場環境の下、当社はお客さまニーズに応じた商品提供に努めましたが、国債業務やクレジット業務などが減速しました。

以上の結果、当期のトレーディング損益は、株券等によるものが364億31百万円(前期比113.4%)、債券等によるものが865億63百万円(同90.5%)、その他が62億50百万円の損失(前期は17億34百万円の損失)、合計では1,167億44百万円(前期比92.6%)となりました。

③金融収支

当期の金融収益273億45百万円(前期比127.6%)から金融費用71億30百万円(同86.1%)を差し引いた金融収支は、202億15百万円の利益(同153.8%)となりました。

④販売費・一般管理費

当社一体となってコスト・コントロールに努めております。当期の販売費・一般管理費は2,187億32百万円(前期比100.2%)となりました。

⑤営業外損益

当期の営業外収益は80億円20百万円(前期比111.0%)、営業外費用は1億90百万円(同62.3%)となりました。営業外収益のうち主なものは、投資有価証券に係る受取配当金53億17百万円、業務委託料12億46百万円であります。営業外費用のうち主なものは、固定資産除却損83百万円であります。

⑥特別損益

当期の特別利益は1億43百万円(前期は20百万円)、特別損失は3億4百万円(前期は19億65百万円)となりました。特別利益はすべて投資有価証券売却益であります。特別損失のうち主なものは、金融商品取引責任準備金繰入れ2億37百万円、減損損失66百万円であります。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

期別 区分	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
資本金	40,500百万円	40,500百万円	40,500百万円
発行済株式総数	139,265株	139,265株	115,711株
営業収益	302,534百万円	270,069百万円	261,997百万円
受入手数料	149,536百万円	122,569百万円	117,905百万円
トレーディング損益	132,248百万円	126,070百万円	116,744百万円
純営業収益	292,897百万円	261,784百万円	254,866百万円
経常利益	77,844百万円	50,482百万円	43,964百万円
当期純利益	55,749百万円	35,720百万円	33,060百万円

(2) 受入手数料の内訳

(単位：百万円)

期別	区分	株券	債券	受益証券	その他	計
2016年 3月期	委託手数料	32,489	112	1,795	32	34,429
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	13,464	5,528	—	—	18,993
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	—	580	37,631	5	38,216
	その他の受入手数料	4,765	2,687	17,276	33,167	57,896
	計	50,719	8,908	56,702	33,205	149,536
2017年 3月期	委託手数料	27,737	26	1,346	46	29,156
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	9,639	6,760	—	—	16,400
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	—	1,360	24,201	133	25,695
	その他の受入手数料	3,364	2,516	16,013	29,423	51,317
	計	40,741	10,664	41,560	29,602	122,569
2018年 3月期	委託手数料	31,485	15	1,029	53	32,583
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	9,912	5,022	—	—	14,934
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	—	661	21,694	998	23,354
	その他の受入手数料	1,605	3,958	16,369	25,101	47,033
	計	43,002	9,657	39,092	26,153	117,905

(3) トレーディング損益の内訳

(単位：百万円)

区 分	期 別	2016年3月期		
		実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益		△4,135	37,267	33,132
債券等トレーディング損益		40,295	47,747	88,043
その他のトレーディング損益		△44,516	55,588	11,072
計		△8,355	140,603	132,248

(単位：百万円)

区 分	期 別	2017年3月期			2018年3月期		
		実現損益	評価損益	計	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益		49,381	△17,243	32,137	28,746	7,684	36,431
債券等トレーディング損益		107,231	△11,564	95,667	85,027	1,536	86,563
その他のトレーディング損益		△28,825	27,090	△1,734	△37,757	31,507	△6,250
計		127,787	△1,717	126,070	76,016	40,728	116,744

(4) その他の自己取引に係る損益の内訳

① 営業投資有価証券等損益

(単位：百万円)

区分	期別	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
営業投資有価証券等損益(株券)		0	0	0
営業投資有価証券等損益(その他)		—	—	—
計		0	0	0

② その他の商品売買損益

(単位：百万円)

区分	期別	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
その他の商品売買損益		—	0	0
計		—	0	0

(5) 株券売買高

(単位：百万円)

区 分	期 別	受託	自己	合計
	2016年3月期	20,519,080	15,850,800	36,369,880
	2017年3月期	20,894,680	17,777,512	38,672,192
	2018年3月期	23,659,651	20,994,077	44,653,729

(6) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び
 私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

①株券

(単位：千株、百万円)

区分 期別	区 分	引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資 家向け売付 け勧誘等の 取扱高
2016年 3月期	株 数	268,744	285,381	—	—	—	14	—
	金 額	530,148	505,734	—	—	—	18,001	—
2017年 3月期	株 数	92,679	102,773	—	—	—	26	—
	金 額	325,488	293,419	—	—	—	14,184	—
2018年 3月期	株 数	161,688	187,516	—	—	—	265	—
	金 額	359,959	349,050	—	—	—	26,766	—

②債券

(単位：額面金額、百万円)

区分 期別	種 類	引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資 家向け売付 け勧誘等の 取扱高
2016年 3月期	国 債	—	—	—	100,484	—	—	—
	地 方 債	804,615	—	—	10,298	—	—	—
	特 殊 債	1,199,900	—	—	63,799	—	—	—
	社 債	2,547,301	—	—	365,450	—	4,339	—
	外 国 債 券	303,200	735,524	—	7,000	—	—	—
	合 計	4,855,016	735,524	—	547,032	—	4,339	—
2017年 3月期	国 債	—	—	—	296,280	—	—	—
	地 方 債	809,477	—	—	791	—	—	—
	特 殊 債	1,304,800	—	—	22,375	—	—	—
	社 債	2,858,689	—	—	458,994	—	—	—
	外 国 債 券	300,991	863,540	—	6,700	—	—	—
	合 計	5,273,957	863,540	—	785,141	—	—	—
2018年 3月期	国 債	—	—	—	174,817	—	—	—
	地 方 債	739,175	—	—	3,085	—	—	—
	特 殊 債	1,690,100	—	—	17,416	—	—	—
	社 債	2,550,770	—	—	290,342	—	2,290	—
	外 国 債 券	70,400	1,301,650	—	3,600	—	—	—
	合 計	5,050,445	1,301,650	—	489,260	—	2,290	—

③受益証券

(単位：百万円)

区分 期別	種 類	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家向 け売付け勧誘 等の取扱高
2016年 3月期	株式投信	1,526,178	—	944,755	—
	公社債投信	4,229,938	—	91,494	—
	外国投信	477,305	—	12,500	—
	合 計	6,233,422	—	1,048,749	—
2017年 3月期	株式投信	1,271,767	—	635,178	—
	公社債投信	3,629,142	—	207,600	—
	外国投信	195,154	—	45,760	—
	合 計	5,096,064	—	888,538	—
2018年 3月期	株式投信	1,163,240	—	1,784,164	—
	公社債投信	4,100,873	—	11,800	—
	外国投信	238,881	—	123,973	—
	合 計	5,502,995	—	1,919,937	—

(注) 引受高、売出高及び特定投資家向け売付け勧誘等の総額の該当事項はありません。

④その他

(単位：百万円)

区 分 期 別	種 類	引 受 高	私募の取扱高
2016年3月期	コマーシャル・ペーパー	—	—
	外 国 証 書	—	—
	そ の 他	—	—
2017年3月期	コマーシャル・ペーパー	—	—
	外 国 証 書	—	—
	そ の 他	—	—
2018年3月期	コマーシャル・ペーパー	—	—
	外 国 証 書	—	—
	そ の 他	—	—

(注) 売出高、特定投資家向け売付け勧誘等の総額、募集の取扱高、売出しの取扱高及び特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高の該当事項はありません。

(7) その他業務の状況

①有価証券の保護預り業務

期 別	有価証券の種類		国内有価証券	外国有価証券
2016年 3月期末	株券	株数	14,151,931千株	551,836,617千株
	債券	額面金額	5,693,412百万円	4,641,225百万円
	受益証券(*1)	口数	4,742,110百万口	264,605百万口
	新株予約権証券	数量	0個	34,236,168ワラント
	受益証券発行信託(*2)	金額(時価)	2,600百万円	—
2017年 3月期末	株券	株数	13,327,563千株	898,327,965千株
	債券	額面金額	5,889,666百万円	4,948,713百万円
	受益証券(*1)	口数	4,640,057百万口	245,294百万口
	新株予約権証券	数量	0個	34,236,168ワラント
	受益証券発行信託(*2)	金額(時価)	2,605百万円	—
2018年 3月期末	株券	株数	10,386,758千株	901,207,166千株
	債券	額面金額	6,124,205百万円	5,169,801百万円
	受益証券(*1)	口数	5,168,646百万口	238,387百万口
	新株予約権証券	数量	0個	2,532,856ワラント
	受益証券発行信託(*2)	金額(時価)	1,188百万円	—

(*1) 受益証券の外国有価証券にはステーブル受益証券を含みます。

(*2) 受益証券発行信託は時価による表記となります。

②信用取引にかかる融資及び貸証券

(単位：千株、百万円)

期 別	区 分	顧客の委託に基づいておこなった融資額と これにより顧客が買付けている株数		顧客の委託に基づいておこなった貸株数と これにより顧客が売付けている代金	
		株 数	金 額	株 数	金 額
2016年3月期末		44,399	49,809	25,337	22,608
2017年3月期末		39,975	44,924	50,697	44,027
2018年3月期末		37,988	75,242	43,506	64,248

③公社債元利金支払の代理業務

(単位：百万円)

期 別	区 分	元金支払取扱額	利金支払取扱額	合 計
2016年3月期		743,910	67,152	811,063
2017年3月期		1,084,956	68,306	1,153,262
2018年3月期		928,532	66,307	994,840

④証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務

(単位：百万円)

期 別	区 分	収益金・償還金及び一部解約金支払の取扱額
2016年3月期		5,956,574
2017年3月期		5,284,517
2018年3月期		6,139,483

⑤その他の商品の売買の状況

(単位：百万円)

期 別	区 分	譲 渡 性 預 金	金 地 金	そ の 他
2016年3月期		—	—	—
2017年3月期		—	8	0
2018年3月期		—	3	—

⑥金融先物取引の状況

(単位：百万円)

期 別	区 分	金 利 先 物		通 貨 先 物	
		受 託	自 己	受 託	自 己
2016年3月期		-	-	-	-
2017年3月期		-	20,569	-	-
2018年3月期		-	3,382,649	-	-

⑦ 金銭の相互支払に関する取引業務（金利先渡取引業務を含む）

(単位：百万円)

期 別	区 分	想定元本（期末残高）
2016年3月期末		321,901,964
2017年3月期末		389,935,155
2018年3月期末		12,248,189

当社が行っております上記以外のその他の業務の内容につきましては10頁の「他に行っている業務の種類」をご覧ください。

(8) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

区 分		期 別	2016年3月期末	2017年3月期末	2018年3月期末
基本的項目		(A)	387,010	422,731	389,710
補完的項目	その他有価証券評価差額金（評価益）等		1,380	1,547	1,846
	金融商品取引責任準備金等		1,849	1,887	2,124
	一般貸倒引当金		0	0	-
	長期劣後債務		5,000	4,000	96,000
	短期劣後債務		158,300	159,300	112,300
計		(B)	166,529	166,734	212,270
控除資産		(C)	137,416	163,332	155,441
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C)		(D)	416,123	426,133	446,539
リスク相当額	市場リスク相当額		67,289	54,620	73,277
	取引先リスク相当額		27,948	25,756	26,852
	基礎的リスク相当額		54,355	51,526	53,177
	計	(E)	149,592	131,903	153,307
自己資本規制比率 (D)/(E)×100			278.1%	323.0%	291.2%

(9) 使用人の総数及び外務員の総数

区 分	期 別	2016年 3月期末	2017年 3月期末	2018年 3月期末
従業員数（注）		5,209人	5,264人	5,243人
金融商品取引法上の外務員数		4,946人	4,993人	5,017人

(注) 従業員数には、下記の執行役員を含めております。

2016年3月期末 35名
 2017年3月期末 38名
 2018年3月期末 39名

Ⅲ. 財産の状況

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部		
科 目	2017年3月期末	2018年3月期末
流 動 資 産	14,742,137	12,713,486
現 金 ・ 預 金	1,254,451	1,775,158
預 託 金	219,359	216,248
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	8,254,950	6,561,549
商 品 有 価 証 券 等	2,548,476	1,457,559
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	5,706,474	5,103,990
約 定 見 返 勘 定	267,563	217,853
営 業 投 資 有 価 証 券 等	93	93
信 用 取 引 資 産	47,887	86,747
信 用 取 引 貸 付 金	44,924	75,242
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	2,963	11,505
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	4,051,770	3,250,829
借 入 有 価 証 券 担 保 金	3,624,868	3,170,697
現 先 取 引 貸 付 金	426,901	80,131
立 替 金	383	803
短 期 差 入 保 証 金	599,085	562,777
短 期 貸 付 金	109	92
繰 延 税 金 資 産	14,031	14,397
そ の 他 の 流 動 資 産	32,450	26,935
貸 倒 引 当 金	△0	—
固 定 資 産	158,679	155,422
有 形 固 定 資 産	27,210	24,416
建 物	16,807	15,575
器 具 備 品	10,388	8,646
土 地	0	0
建 設 仮 勘 定	14	195
無 形 固 定 資 産	61,228	59,687
ソ フ ト ウ ェ ア	60,895	59,355
そ の 他	333	332
投 資 そ の 他 の 資 産	70,240	71,318
投 資 有 価 証 券	4,751	5,115
関 係 会 社 株 式	44,911	44,911
長 期 貸 付 金	22	14
前 払 年 金 費 用	916	2,335
繰 延 税 金 資 産	1,755	1,260
そ の 他	18,325	18,121
貸 倒 引 当 金	△442	△441
資 産 合 計	14,900,816	12,868,908

(単位：百万円)

負債の部		
科目	2017年3月期末	2018年3月期末
流動負債	14,108,430	12,007,455
トレーディング商品	7,819,175	6,243,290
商品有価証券等	2,135,607	1,206,546
デリバティブ取引	5,683,567	5,036,743
信用取引負債	50,535	70,530
信用取引借入金	6,507	6,281
信用取引貸証券受入金	44,027	64,248
有価証券担保借入金	2,795,100	2,012,133
有価証券貸借取引受入金	2,395,349	1,645,781
現先取引借入金	399,751	366,351
預り金	202,152	221,823
受入保証金	438,906	510,901
短期借入金	2,174,649	2,324,808
1年内返済予定の長期借入金	64,500	44,300
コマースヤル・ペーパー	504,000	534,300
未払法人税等	5,819	5,310
賞与引当金	11,404	10,962
その他の流動負債	42,186	29,095
固定負債	366,221	456,909
長期借入金	355,300	445,800
退職給付引当金	1,839	1,984
資産除去債務	6,828	6,825
その他の固定負債	2,253	2,300
特別法上の準備金	1,887	2,124
金融商品取引責任準備金	1,887	2,124
負債合計	14,476,538	12,466,490

(単位：百万円)

純資産の部		
科目	2017年3月期末	2018年3月期末
株主資本	422,731	400,571
資本金	40,500	40,500
資本剰余金	183,555	163,547
資本準備金	37,500	37,500
その他資本剰余金	146,055	126,047
利益剰余金	198,675	196,524
その他利益剰余金	198,675	196,524
繰越利益剰余金	198,675	196,524
評価・換算差額等	1,547	1,846
その他有価証券評価差額金	1,547	1,846
純資産合計	424,278	402,418
負債・純資産合計	14,900,816	12,868,908

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2017年3月期	2018年3月期
営業収益	270,069	261,997
受入手数料	122,569	117,905
トレーディング損益	126,070	116,744
営業投資有価証券等損益	0	0
その他の商品売買損益	0	0
金融収益	21,428	27,345
金融費用	8,284	7,130
純営業収益	261,784	254,866
販売費・一般管理費	218,219	218,732
取引関係費	76,374	77,721
人件費	65,099	63,632
不動産関係費	19,933	17,972
事務費	31,662	31,576
減価償却費	17,879	20,142
租税公課	4,526	5,060
その他	2,743	2,626
営業利益	43,564	36,134
営業外収益	7,223	8,020
受取配当金	4,573	5,317
不動産賃貸料	464	520
システム使用料	397	362
業務委託料	1,166	1,246
その他	622	572
営業外費用	305	190
固定資産除却損	240	83
その他	64	106
経常利益	50,482	43,964
特別利益	20	143
投資有価証券売却益	20	143
特別損失	1,965	304
減損損失	297	66
金融商品取引責任準備金繰入	37	237
本社移転費用	1,626	—
その他	3	0
税引前当期純利益	48,537	43,804
法人税、住民税及び事業税	11,456	10,747
法人税等調整額	1,361	△2
当期純利益	35,720	33,060

(3) 株主資本等変動計算書

①2017年3月期

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株主資本計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	自己株式	
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
2016年4月1日 残高	40,500	37,500	146,055	183,555	162,955		387,010
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							—
当期純利益					35,720		35,720
自己株式の取得							—
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	35,720	—	35,720
2017年3月31日 残高	40,500	37,500	146,055	183,555	198,675	—	422,731

(単位：百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2016年4月1日 残高	1,380	1,380	388,391
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			—
当期純利益			35,720
自己株式の取得			—
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	166	166	166
事業年度中の変動額合計	166	166	35,886
2017年3月31日 残高	1,547	1,547	424,278

②2018年3月期

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株主資本計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 剰 益 金	自己株式	
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金計	そ の 他 利益剰余金 繰 越 利 益 剰 余 金		
2017年4月1日 残高	40,500	37,500	146,055	183,555	198,675		422,731
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△35,211		△35,211
当期純利益					33,060		33,060
自己株式の取得						△ 20,007	△20,007
自己株式の消却			△20,007	△20,007		20,007	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							—
事業年度中の変動額合計	—	—	△20,007	△20,007	△2,151	—	△22,159
2018年3月31日 残高	40,500	37,500	126,047	163,547	196,524	—	400,571

(単位：百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2017年4月1日 残高	1,547	1,547	424,278
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△35,211
当期純利益			33,060
自己株式の取得			△20,007
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	299	299	299
事業年度中の変動額合計	299	299	△21,860
2018年3月31日 残高	1,846	1,846	402,418

(4) 注記事項

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日 法務省令第13号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. トレーディング商品の評価基準及び評価方法

トレーディングに関する有価証券（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。なお、当社は、証券市場を通じて顧客のニーズに対応したサービスや商品を提供することを目的としてトレーディングを行っており、有価証券の売買取引のほか、有価証券指数等先物取引及び有価証券オプション取引等をその範囲としております。

2. トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

②時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年
器具備品	5～15年

(2) 無形固定資産及び投資その他の資産

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、年金資産の見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

①2017年3月期

a. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権	49,153百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債務	570,398百万円
関係会社に対する長期金銭債務	106,541百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	19,517百万円
4. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
担保に供している資産	
トレーディング商品	229,080百万円
上記のほか、短期借入金（共通担保資金供給オペレーション）の担保として消費貸借契約により借り入れた有価証券146,675百万円、その他担保として受け入れた有価証券10,137百万円を差し入れております。	
担保に係る債務	
短期借入金（共通担保資金供給オペレーション）	161,704百万円
5. 有価証券を担保とした金融取引及び有価証券の消費貸借契約により差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。	
差し入れた有価証券	
信用取引貸証券	44,850百万円
信用取引借入金の本担保証券	6,422百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	2,379,764百万円
現先取引で売却した有価証券	406,577百万円
その他担保として差し入れた有価証券	180,751百万円
(注) 担保に供している資産に属するものは除いております。	
受け入れた有価証券	
信用取引貸付金の本担保証券	42,728百万円
信用取引借証券	2,911百万円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	3,955,177百万円
現先取引で買い付けた有価証券	424,953百万円
その他担保として受け入れた有価証券	128,869百万円
6. 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金には、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）第176条に定める劣後債務（劣後特約付借入金）163,300百万円が含まれております。	
7. 保証債務	
該当事項はありません。	
b. 損益計算書に関する注記	
関係会社との取引高	
関係会社からの営業収益	2,230百万円
関係会社への営業費用	6,816百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	6,200百万円

c. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

A種種類株式	40株
B種種類株式	60株
C種種類株式	26,765株
D種種類株式	112,400株

2. 当事業年度末における自己株式の総数

該当事項はありません。

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

②2018年3月期

a. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権 71,895百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債務 723,634百万円
 関係会社に対する長期金銭債務 166,241百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 21,842百万円
4. 担保に供している資産及び担保に係る債務
 担保に供している資産
 トレーディング商品 192,685百万円
 上記のほか、短期借入金（共通担保資金供給オペレーション）の担保として消費貸借契約により借り入れた有価証券110,238百万円、現先取引で買い付けた有価証券719百万円及びその他担保として受け入れた有価証券52,213百万円を差し入れております。
 担保に係る債務
 短期借入金（共通担保資金供給オペレーション） 50,000百万円
5. 有価証券を担保とした金融取引及び有価証券の消費貸借契約により差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。
 差し入れた有価証券
 信用取引貸証券 64,140百万円
 信用取引借入金の本担保証証券 6,280百万円
 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 1,640,741百万円
 現先取引で売却した有価証券 372,868百万円
 その他担保として差し入れた有価証券 414,621百万円
 （注）担保に供している資産に属するものは除いております。
 受け入れた有価証券
 信用取引貸付金の本担保証証券 68,908百万円
 信用取引借証券 11,593百万円
 消費貸借契約により借り入れた有価証券 3,640,089百万円
 現先取引で買い付けた有価証券 79,322百万円
 その他担保として受け入れた有価証券 127,652百万円
6. 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金には、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）第176条に定める劣後債務（劣後特約付借入金）208,300百万円が含まれております。
7. 貸出コミットメント契約等
 当社は、貸出コミットメント契約等を締結しております。
 本契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。
 貸出コミットメント契約等の総額 14,873百万円
 貸付実行残高 -百万円
 差引額 14,873百万円
 なお、貸出コミットメント契約等14,873百万円（貸付実行残高 -百万円）は、資産担保証証券を発行する特別目的事業体への流動性補完枠を提供するものです。但し、流動性補完枠提供に係るリスクは、当社が同時に他社と締結した契約において実質的に移転しております。
8. 保証債務
 該当事項はありません。

b. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社からの営業収益	1,980百万円
関係会社への営業費用	6,420百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	6,977百万円

c. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

A種種類株式	40株
B種種類株式	60株
C種種類株式	3,211株
D種種類株式	112,400株

2. 当事業年度末における自己株式の総数

該当事項はありません。

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2017年9月14日 臨時株主総会	A種種類株式	0	890円	-	2017年9月15日
	D種種類株式	100	890円	-	2017年9月15日
2017年10月26日 取締役会	A種種類株式	2	50,420円	2017年9月30日	2017年11月17日
	D種種類株式	5,667	50,420円	2017年9月30日	2017年11月17日
2018年3月15日 臨時株主総会	A種種類株式	10	261,850円	-	2018年3月16日
	D種種類株式	29,431	261,850円	-	2018年3月16日

4. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	A種種類株式	3	96,600円	2018年3月31日	2018年6月26日
	D種種類株式	10,857	96,600円	2018年3月31日	2018年6月26日

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(1) 短期借入金

(単位：百万円)

種類または借入先	2017年3月期末	2018年3月期末
コーラル・マネー	1,550,000	1,925,000
共通担保資金供給オペレーション	161,704	50,000
三菱UFJ証券ホールディングス	462,945	349,808
合計	2,174,649	2,324,808

(2) 1年内返済予定の長期借入金

(単位：百万円)

借入先	2017年3月期末	2018年3月期末
三菱UFJ証券ホールディングス	57,000	42,300
その他	7,500	2,000
合計	64,500	44,300

(3) 長期借入金

(単位：百万円)

借入先	2017年3月期末	2018年3月期末
三菱UFJ証券ホールディングス	106,300	166,000
その他	249,000	279,800
合計	355,300	445,800

(注) 「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める劣後特約付借入金が含まれております。

(4) 信用取引借入金

(単位：百万円)

借入先	2017年3月期末	2018年3月期末
日本証券金融	6,507	6,281
合計	6,507	6,281

3. 保有有価証券の時価等（トレーディングに係るもの以外）

(1) 2017年3月期末

①満期保有目的債券

該当事項はありません。

②子会社有価証券及び関連会社株式

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社有価証券	44,911	44,911	-
株式	44,911	44,911	-
関連会社株式	-	-	-

③その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	3,295	1,243	2,052
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,295	1,243	2,052
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,295	1,243	2,052

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額1,548百万円）については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

④当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	57	20	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	57	20	-

⑤減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(2) 2018年3月期末

①満期保有目的債券

該当事項はありません。

②子会社有価証券及び関連会社株式

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社有価証券	44,911	44,911	-
株式	44,911	44,911	-
関連会社株式	-	-	-

③その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	3,660	1,177	2,483
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,660	1,177	2,483
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,660	1,177	2,483

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額1,548百万円)については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

④当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	210	143	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	210	143	-

⑤減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券(株式)について0百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、原則として、時価のある有価証券については決算日の時価が取得原価に比べて、また時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については実質価額が取得原価と比べて、50%以上下落した全銘柄及び30%以上50%未満下落した銘柄のうち回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

4. デリバティブ取引の契約額等（トレーディングに係るもの以外）

（1）2017年3月期

該当事項はありません。

（2）2018年3月期

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する監査法人による監査の有無

2017年3月期（自2016年4月1日至2017年3月31日）の財務諸表は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受け、監査報告書を受領しております。

また、2018年3月期（自2017年4月1日至2018年3月31日）の財務諸表は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要(2018年6月30日現在)

(1) コンプライアンス体制

当社は、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、内部管理統括責任者のもと取締役をはじめとした役職員が一体となりコンプライアンスの徹底に取り組んでおります。また、経営会議の諮問機関として、取締役社長、総括役員、本部長、経営企画部統括役員、人事部統括役員、リスク統括部統括役員、コンプライアンス統括部統括役員、コンプライアンス統括部長及び社外弁護士をメンバーとする「コンプライアンス委員会」を設置し、当社の企業活動についてコンプライアンスの観点から検討し、当社のコンプライアンス体制が適切に機能しているかを検証し、もって当社のコンプライアンス向上のための諸施策を定めることを目的として、原則四半期毎に審議を行っております。

また当社では、より多くのお客さまからの満足と支持をいただき、かつ、もっとも模範的な金融市場の担い手となるため、業務を遂行するにあたっての基本的な価値観・活動指針として「経営ビジョン」を制定しております。また「経営ビジョン」の下に、役職員の具体的な判断基準・行動基準を示す「行動規範」・「コンプライアンスに関するGGS規則」を定めております。

なおコンプライアンス体制を実効性あるものにするための実践計画として、コンプライアンス・プログラムを制定しており、また、コンプライアンスを実現するための具体的な手引書としてコンプライアンス・マニュアルを制定しております。

①コンプライアンス監視部署の分掌

本支店のリテール業務関連部署の担当としてリテール業務管理部を設置し、本社のホールセール業務関連部署の担当として法人・市場コンプライアンス部、全社的なコンプライアンス体制の統括部署としてコンプライアンス統括部を設置しております。また日本証券業協会規則、金融先物取引業協会規則に基づく内部管理責任者を各営業部店、法人・市場コンプライアンス部に配置し、コンプライアンスに関する日々の指導、モニタリング等を行っております。その他、業務上の事故の調査、処理及び諸官庁への届出等についてはコンプライアンス統括部が担当し、法人関係情報等の管理・審査等、利益相反にかかる管理等、及び株式、債券等の価格形成の審査、売買取引の管理については法人・市場コンプライアンス部が担当しております。

②役職員に対するコンプライアンス教育・研修実施

営業部店及び本社各部室においては、部店店長、内部管理責任者等による日常的な指導のほか、部店コンプライアンス研修の毎月実施や階層別（役員、部店長、内部管理責任者、新入社員等）研修、専門（中途採用者等）研修等を定期的に実施することによって、役職員に法令諸規則等の理解と遵守の徹底を図っております。コンプライアンス統括部は、研修等の内容及び実施状況の報告を受け、その内容を把握・検証し、実効性を高めるよう努めております。

また、年に一度、全職員を対象に「コンプライアンステスト」を実施し、研修内容の理解、把握の定着に努めております。

③お客さまからのご意見等への対応

お客さまからのご意見、ご要望等につきましては、営業店はもとより、本社「リテール業務管理部お客さま相談室」等においても真摯に承っております。「お客さまの声」をお客さまサービスの向上や業務改善に反映させるべく、本社と営業店が情報を共有し、課題の解決、改善に向け、積極的に取り組んでおります。本社ではリテール業務管理部が取り纏め部署となり関係部署と検討会を継続的に開催し、課題・改善策について協議・検討を行い、各種改善策の策定・実施を行っております。

改善実施状況等につきましては経営に報告するとともに、全社向けの各種媒体を通じて注意喚起、ならびに周知徹底を図っております。

(2) リスク管理体制

① リスクガバナンス

当社は、業務戦略・収益計画と各種リスクの運営方針を有機的に関連付け一体管理する枠組みとしてリスク・アパタイト・フレームワーク（RAF）を導入しています。RAFの基本方針は、「リスク・アパタイト・ステートメント（RAS）」として取締役会において定め、経営戦略及びこれに基づく収益計画を実現・達成するために、当社が許容すべきリスクの種類及び量について、明文化しています。当社は、経営計画をRASに基づいて策定し、業務運営がRASに沿ってなされているかモニタリングを実施し、その結果は、定期的に取り締役会及び後述するリスク管理会議に報告しています。また、当社は、取締役会からリスク管理に係る重要事項の決議を委任された「リスク管理会議」において、「市場リスク管理規程」「信用リスク管理規程」「資金流動性リスク管理規程」「自己資本規制に関するリスク管理規程」「モデル管理規程」「オペレーショナルリスク管理規程」「評判リスク管理規程」「新商品・新種業務取扱規程」「既存商品・既存業務の期中管理に関する規程」等を制定し、当該規程に則りリスク管理を行っています。各種リスクの状況は、業務を執行する部署から独立したリスク管理部署がモニタリングするとともに、その結果を定期的に、経営陣、リスク管理会議及び取締役会に報告しています。

金融商品の時価評価の状況は、財務部門であるプロダクト・コントロール部署が日次でモニタリングするとともに、独立した検証を行い、その結果を定期的に経営会議に報告しています。

② 市場リスク

市場リスクは、(a)市場リスク量による管理方法、(b)ストレステストによる管理方法、(c)感応度等による管理方法、等を通じて、それぞれに限度枠を設定し、リスク管理部署がその遵守状況をモニタリングすることにより管理を行っています。これら市場リスク管理の状況は、定期的に市場関連リスク管理委員会、リスク管理会議ならびに取り締役にリスク管理部署が取り纏めて報告しています。

(a) 市場リスク量による管理方法

市場リスク量は、保有期間や信頼区間等の一定の前提条件の下、市場変化によって被る可能性のある損失額として定義されます。当社では、商品有価証券やデリバティブ取引等の全てのトレーディング・ポジションを対象として、金利、為替、株価等の代表的な市場変化に伴うリスクを表すVaR（バリュー・アット・リスク）と債券や株式等の個別銘柄事情に起因した価格変動リスクを表すVaI（バリュー・アット・イディオシンクラティック・リスク）を日次で計測しています。これらVaR及びVaI（これらを合わせて「市場リスク量」といいます。）の算定に当たっては、保有期間10日間、信頼区間99%、観測期間701日間のヒストリカル・シミュレーション法を採用した計測モデルを用いています。こうして算出される市場リスク量について、各業務分野の本部、部、課などの組織階層毎に限度枠（市場リスク量枠）を設定し、その費消状況等を日次でモニタリングしています。これらの限度枠は、原則、年次で見直しを行っています。なお、上記市場リスク量は、月次でバック・テストを行い、計測モデルの妥当性を確認しています。加えて、当該市場リスク量の算出プロセスについて、内部監査部署による監査を定期的に行い、適切なモデル運営に努めています。

(b) ストレステストによる管理方法

当社では、市場リスク量だけでは捕捉し切れない大幅な市場変化等のストレス事象が発生した際に生じる想定損失額を一定限度に収めるため、ストレステストを週次で実施すると共に、そこで算出されたストレス損失額に対して、一定の限度枠を設定し、管理しています。当社のストレステストは、保有している市場リスク・ポジションについて、債券や株式等のように市場流動性の高いポジションとエキゾチック・デリバティブ等のように市場流動性の低いポジションに分別した上で、それぞれに市場流動性を反映したストレスシナリオを設定して、計測を行っています。特に、市場流動性の低いリスク・ポジションに対しては、別途内枠を設定し、当該リスク・ポジションが抑制的に運営されるよう管理しています。なお、ストレステストの計測手法は、保有するリスク・ポジション状況や市場変化等を考慮した上で、原則、半期毎に見直しを行っています。

(c) 感応度等による管理方法

上記市場リスク量やストレステストを通じた管理を補完するものとして、それぞれの商品・業務特性に応じて市場リスク・ファクターの各種感応度や取引残高に対して、様々な限度枠（「各種パラメータ枠」といいます。）を設定し、日次でモニタリングすることにより、きめ細かな管理を行っています。これら各種パラメータ枠は、市場リスク量枠等と整合性を確認しつつ、原則、年次で見直しを行っています。

当社では、バック・テストングを通じて、当該市場リスク量のモデルとしての妥当性を定期的に検証しています。平成29年度に関して実施したバック・テストングの結果、ポートフォリオを固定した場合において発生したと想定される損失額が市場リスク量を超えた事例はありません。

③信用リスク

信用リスクは、「与信リスク」、「発行体リスク」及び「カントリーリスク」毎に、管理方法を定めています。与信リスクは取引先グループないし取引先毎に管理し、与信の供与は、リスク管理会議において決定するほか、リスク管理会議からの権限委譲に基づき決定しています。また、取引先破綻による損失の拡大を未然に防ぐため、与信ポートフォリオに対するストレステストを月次で実施し、与信リスクが抑制的に運営されるよう管理しています。当社のストレステストは、大幅な市場変化等のストレス事象が発生した際に生じる当社債権額の増加額、及び取引先の破綻シナリオ（20万シナリオ）から推計されるストレス損失額を計測しています。発行体リスクは、集中度回避等を目的とするポートフォリオ管理を原則とし、当社がトレーディング目的で保有する有価証券等及びクレジット・デリバティブ取引における参照体に対し、格付別の上限額等を設定することにより管理しています。また、特定の発行体等へのリスクの集中を回避することを目的とし、発行体グループ別限度枠、業種別限度枠等を設定することにより管理しています。カントリーリスクは、対象国毎に当該国のリスクに晒されているカントリーリスク額の上限を設定することにより管理しています。これら信用リスク管理の状況は、定期的に市場関連リスク管理委員会、リスク管理会議ならびに取締役会にリスク管理部署が取り纏めて報告しています。

④資金流動性リスク

当社では、当社及びMUFGグループの信用力の状況や資金調達市場の状況等に応じて、当社における資金流動性に係る危険度段階（流動性ステージ）を決定すること、ならびに決定されたステージに応じた資金流動性に係る行動計画及びコンティンジェンシー・プランを定めています。加えて、商品在庫を当社調達力の範囲内に抑え、資金調達が一時点に集中することを回避するために、日本国債を除く保有資産の総額（非国債総量枠）ならびに一定期間中の必要な市場調達額（要調達限度枠）に上限を設定し、これら費消を一定限度に抑えると共に、ストレス状況下での資金流出額に対する良質な流動資産の割合（バーゼル規制の流動性カバレッジ比率（LCR））について、一定水準を確保する管理を行っています。また、当社では資金流動性ストレステストを日次で行い、調達市場の機能停止などの資金調達に係るストレス事象が発生した際の資金繰り影響を勘案した資金余剰額（ストレス後余剰額）を一定水準確保する管理を行っています。なお、これら非国債総量枠、要調達限度枠、及びストレス後余剰額は、日次でモニタリングし、当社の信用状況や市場調達環境を考慮しつつ、原則として、年次で見直しを行っています。これら資金流動性リスク管理の状況は、定期的に市場関連リスク管理委員会、リスク管理会議ならびに取締役会にリスク管理部署が取り纏めて報告しています。

⑤モデルリスク

当社は、モデルリスクを不正確なモデルやモデルの誤用から得られる情報に基づいた意思決定により、損失を被るリスクと定義し、モデルの利用決定及び継続利用の妥当性についての検証プロセスを定めています。具体的には、ポジションの時価評価・リスク評価に使用するモデルに対して、リスク管理部署及び時価算定所管部署がモデルの利用及び継続に際して、独立した検証を実施しています。また、モデルリスクに関連する事項についてリスク管理部署が取り纏め、定期的にリスク管理会議に報告しています。

⑥オペレーショナルリスク・評判リスク

当社では、オペレーショナルリスクを、内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスクと定義し、具体的には「事務リスク」、「情報リスク」、「ITリスク」、「有形資産リスク」、「人材リスク」、「法令等リスク」、「法務リスク」に分類のうえ、各々の規模・特性に応じた管理を行っています。オペレーショナルリスクは全ての業務に存在することから、コントロール・セルフ・アセスメント（CSA）等を実施し、重要な内部統制プロセスにおけるオペレーショナルリスクの認識・評価を行っています。また、オペレーショナルリスクに関する主要なリスク指標（KRI）を設定・収集し、オペレーショナルリスクとコントロールの状況を把握・分析しています。オペレーショナルリスクの管理状況は、リスク管理部署が取り纏め、定期的にリスク管理会議及び取締役会に報告しています。

当社では、評判リスクを、当社の事業活動が、お客さま・株主・投資家・社会等、幅広いステークホルダーの期待・信頼から大きく乖離していると評価されることにより、当社及びMUFGグループの企業価

値の毀損に繋がるリスク及びこれに類するリスクと定義しています。当社は評判リスクの状況を把握するために、K R I を設定・収集し、モニタリングを行っております。

(3) 危機管理体制

当社は、経営会議の諮問機関である「危機管理委員会」において、危機管理に関する総合的な計画を策定し、報告・審議する体制としています。

具体的には、災害等の危機が発生した際に、お客さまや市場に与える影響を最小限にとどめることができるよう、危機対応に関する基本的な考え方や判断基準を明確にしたうえで、事業継続に向けた基本方針を定め、業務継続計画やインフラ等の通常機能の回復に関する体制を整備しています。

①事業継続に向けた基本方針

- ・お客さま及び従業員の生命、身体等の安全確保を最優先とします。
- ・お客さまのデータ及び資産保護を図りつつ、迅速な復旧対策を講じます。
- ・非常時において当社の事業に支障が生じ、全ての業務を継続させることが困難となった場合には、お客さまの生活、経済活動及び証券市場の機能維持の観点から優先する業務を再開・継続させるよう努めるとともに、お客さまへの影響の極小化に努めます。

②業務継続計画の概要

- ・当社のシステム及びネットワークは、重要な業務の再開・継続をサポートできるよう設計されております。
- ・業務部門及びシステム部門が協働して、業務の再開・継続に向けた対策を実施します。
- ・お客さまのお取引店がご注文等を承ることができない場合は、お電話をコールセンターに転送して承ることができるよう対応しております。

③インフラの整備

- ・本社拠点が使用できない場合に備えて、重要な業務を継続・再開するためのバックアップサイトを設置しております。
- ・本社拠点及びバックアップサイトには、停電時に備え非常用発電機を設置しております。
- ・重要なシステムは、通常の処理を行うデータセンタ（メインセンタ）及びバックアップ用データセンタ（サブセンタ）双方に設置されており、業務の再開に必要なデータは予め定められた方法でサブセンタに保管されております。

当社では、災害のみならず、幅広い事象を対象とする業務継続体制を整備するとともに、その実効性を向上させるべく、訓練を定期的実施しております。

特に、大規模な地震などの自然災害等、及びその結果生じる大規模停電等については、その影響を大きく受けると考えられることから、業務継続計画の実効性を向上させるべく見直しを行うとともに、バックアップシステムの整備等業務継続体制の強化を図っています。

(4) 内部監査体制

①内部監査部門の設置

業務の健全かつ適切な運営を確保するうえで必要不可欠なコンプライアンス態勢やリスク管理態勢を含む内部管理態勢の確認のため、社内各部門に対し監査を行う部署として内部監査部を設置しております。そして、内部監査部は組織上、社内の何れの部門にも属していない他、内部監査結果等は専任役員により取締役会へ直接報告しており、業務執行部門からの独立性が確保されております。

②内部監査の実施

本社各部署及び営業店における内部管理態勢の適切性・有効性を検証・評価し、結果を経営陣に対し報告するとともに、検出された問題点の改善策提言を行っております。

③監査役や外部監査人との協力関係

内部監査部長は、監査役及び会計監査人等の外部監査人との間で協力関係を構築し、内部監査の効率的な実施に努めております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

項目	2017年3月期末	2018年3月期末
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	210,436百万円	255,842百万円
期末日現在の顧客分別金信託額	218,946百万円	215,835百万円
期末日現在の分別金必要額	204,648百万円	227,128百万円

②有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2017年3月期末		2018年3月期末	
		国内有価証券	外国有価証券	国内有価証券	外国有価証券
株券	株数	13,327,563千株	898,327,965千株	10,386,758千株	901,207,166千株
債券	額面金額	5,889,666百万円	4,948,713百万円	6,124,205百万円	5,169,801百万円
受益証券 (※1)	口数	4,640,057百万口	245,294百万口	5,168,646百万口	238,387百万口
新株予約権 証券	数量	0個	34,236,168ワラント	0個	2,532,856ワラント
受益証券発行 信託 (JDR)(※2)	金額	2,065百万円	—	1,188百万円	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2017年3月期末	2018年3月期末
		数量	数量
株券	株数	58,634千株	60,215千株
債券	額面金額	375百万円	1,233百万円
受益証券(※1)	口数	27,227百万口	21,684百万口
受益証券発行信託 (JDR)(※2)	金額	184百万円	268百万円

(※1) 受益証券の外国証券にはステーブル受益証券を含みます。

(※2) 受益証券発行信託(JDR)は時価による表記となります。

ハ 管理の状況

有価証券区分	当社の管理形態
国内株式	「社債、株式等の振替に関する法律」に基づく振替決済制度において取扱う国内株式は、株式会社証券保管振替機構で保管し、当社は口座管理機関としてお客さま毎の持分を直ちに判別できる状態で管理しています。 上記以外は、株式会社だいこう証券ビジネス等においてお客さま毎に、あるいは当社の帳簿等によりお客さま毎の持分が直ちに判別できるよう管理しています。
国内債券	「社債、株式等の振替に関する法律」に基づく振替決済制度において取扱う国内債券の内、国債は日本銀行において、その他債券は株式会社証券保管振替機構で保管し、当社は口座管理機関としてお客さま毎の持分を直ちに判別できる状態で管理しています。 上記以外は、株式会社だいこう証券ビジネス等においてお客さま毎に、あるいは当社の帳簿等によりお客さま毎の持分が直ちに判別できるよう管理しています。
国内投資信託受益証券等	「社債、株式等の振替に関する法律」に基づく振替決済制度において取扱う国内投資信託受益証券、及び受益証券発行信託は、株式会社証券保管振替機構で保管し、当社は口座管理機関としてお客さま毎の持分を直ちに判別できる状態で管理しています。 上記以外は、株式会社だいこう証券ビジネス等においてお客さま毎に、あるいは当社の帳簿等によりお客さま毎の持分が直ちに判別できるよう管理しています。

国内新株予約権証券	「社債、株式等の振替に関する法律」に基づく振替決済制度において取扱う国内新株予約権証券は、株式会社証券保管振替機構で保管し、当社は口座管理機関としてお客さま毎の持分を直ちに判別できる状態で管理しています。
累積投資商品	有価証券の種別に応じ、上記同様の管理をしています。 自己とお客さまとが共有している有価証券は、当社の帳簿等によりお客さま毎の持分が直ちに判別できるよう管理しています。
外国有価証券	国内で上場されている外国有価証券は、株式会社証券保管振替機構で保管し、当社の帳簿等によりお客さま毎の持分が直ちに判別できるよう管理しています。 上記以外は、原則海外の保管機関において保管しています。当社の帳簿等によりお客さま毎の持分が直ちに判別できるよう管理しています。（現地保管機関の国内の諸法令及び慣行、ならびに現地保管機関の諸規則等に従って管理しています。） 一部、株式会社だいこう証券ビジネス等においてお客さま毎に管理しています。

③対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

項目	2017年3月期末	2018年3月期末
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	0百万円	9百万円
期末日現在の顧客分別金信託額	50百万円	250百万円
期末日現在の分別金必要額	0百万円	9百万円

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

①法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

	有価証券の種類	管理の方法	2017年3月期末	2018年3月期末	内訳
金銭	-	金銭信託	250百万円	50百万円	三菱UFJ信託銀行
有価証券等	債券	第三者による管理	28,142百万円	800百万円	日本銀行
			1,000百万円	1,900百万円	証券保管振替機構
			21,475百万円	14,564百万円	Euroclear
			1,604百万円	1,104百万円	Mitsubishi UFJ Investor Services

②法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

V. 当社及びその子法人等の概況

1. 特別金融商品取引業者の商号 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
2. 特別金融商品取引業者の登録年月日
(登録番号) 金融商品取引業者登録 2010年2月10日
(関東財務局長(金商)第2336号)
3. 特別金融商品取引業者の届出日 2011年4月14日

4. 主要な事業の内容及び組織の構成

当社グループは、金融商品取引業を中心とする営業活動を各地域で展開し、主たる事業として投資・金融サービス業（有価証券の売買及びその委託の媒介等、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の金融商品取引業ならびに貸金業等）を営んでおり、お客さまに対し資金調達、資金運用の両面で幅広いサービスを提供しております。

なお、当社グループの事業の系統図は次頁の通りであります。

(投資・金融サービス業)

(親会社)

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

(親会社)

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
(MUSHD)

(親会社であるMUSHDの
関連当事者)

株式会社三菱UFJ銀行
三菱UFJ信託銀行株式会社

証券業務

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

(当社の国内子会社)

三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社

(親会社であるMUSHDの国内子会社)

カブドットコム証券株式会社

(親会社であるMUSHDの海外(欧州)子会社)

MUFGセキュリティーズEMEA

MUFGセキュリティーズ(ヨーロッパ)

(親会社であるMUSHDの海外(米州)子会社)

MUFGセキュリティーズアメリカ※

MUFGセキュリティーズ(カナダ)

その他

(親会社であるMUSHDの国内子会社)

MUSビジネスサービス株式会社

エム・ユー・エス情報システム株式会社

MMパートナーシップ

(親会社であるMUSHDの海外子会社)

MUFGセキュリティーズアジア

MUFGセキュリティーズアジア(シンガポール)

三菱UFJウェルスマネジメント銀行(スイス)

(親会社であるMUSHDの国内関連会社)

モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社

三菱UFJ国際投信株式会社

※ 2016年7月1日付でMUFGセキュリティーズアメリカは当社の親会社であるMUSHDの連結範囲から除外されておりますが、MUSHDの社内収益管理は引き続き同社を含めて行っているため、当社グループに含めております。

5. 子法人等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

(2018年6月30日現在)

商号又は名称	主たる事務所の所在地	資本金の額	事業の内容	議決権の保有割合(%)
(連結子会社) 三菱UFJモルガン・スタンレー PB証券株式会社	東京都千代田区	8,000百万円	金融商品取引業	75.0 (75.0)
(持分法適用関連会社) 0社	—	—	—	—
(その他) 0社	—	—	—	—

(注)「議決権の保有割合」欄には、当社が保有する子法人等の議決権の数が、当該子法人等の総株主等の議決権の数に占める割合を記載し、同欄の()内には、当社及びその一の子法人等以外の子法人等が保有する当該一の子法人等の議決権の数が、当該一の子法人等の総株主等の議決権の数に占める割合を記載しております。

VI. 当社及びその子法人等の業務の状況

1. 当連結会計年度の業務の概要

当連結会計年度の経済概況等については、12頁の「当期の業務の概要」をご覧ください。

当社及び子法人等の当連結会計年度の営業収益は3,000億43百万円（前期比△1.2%）、経常利益は493億52百万円（同△8.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益は324億70百万円（同△5.7%）となりました。業績の概況は以下のとおりです。

(1) 受入手数料

受入手数料は1,365億59百万円（前期比△1.9%）となりました。内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	期 別	2017年3月期	2018年3月期
委 託 手 数 料 (株 券)		29,991 (28,398)	33,322 (32,071)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数 料 (株 券) (債 券)		16,400 (9,639) (6,760)	14,934 (9,912) (5,022)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱 手 数 料		35,479	34,513
そ の 他 の 受 入 手 数 料		57,275	53,788
合 計		139,146	136,559

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、1,366億20百万円の利益（前期比△4.4%）となりました。内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	期 別	2017年3月期	2018年3月期
株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		36,875	38,084
債 券 等 ・ そ の 他 の ト レ ー デ ィ ン グ 損 益 (債 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益) (そ の 他 の ト レ ー デ ィ ン グ 損 益)		106,054 (107,263) (△1,208)	98,536 (104,224) (△5,688)
合 計		142,930	136,620

(3) 金融収支

金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は201億9百万円の利益（前期比+54.6%）となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は2,453億96百万円（前期比+1.1%）となりました。

(5) 特別損益

当期の特別利益は1億43百万円、特別損失は3億4百万円となりました。特別利益は投資有価証券売却益であります。特別損失のうち主なものは、金融商品取引責任準備金繰入2億37百万円であります。以上の結果、特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は1億60百万円の損失となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

区 分	期 別	2017年3月期	2018年3月期
営 業 収 益		303,649	300,043
純 営 業 収 益		295,082	293,290
経 常 利 益		53,802	49,352
親会社株主に帰属する当期純利益		34,429	32,470
包 括 利 益		36,048	36,028
純 資 産 額		427,529	406,608
総 資 産 額		14,964,282	12,977,558
連 結 自 己 資 本 規 制 比 率		324.7%	293.2%

VII. 当社及びその子法人等の財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部		
科 目	2017年3月期末	2018年3月期末
流 動 資 産	14,814,611	12,831,807
現 金 ・ 預 金	1,284,875	1,802,789
預 託 金	255,334	299,897
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	8,254,973	6,561,575
商 品 有 価 証 券 等	2,548,476	1,457,559
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	5,706,497	5,104,016
約 定 見 返 勘 定	268,549	218,891
営 業 投 資 有 価 証 券 等	93	93
信 用 取 引 資 産	47,887	86,747
信 用 取 引 貸 付 金	44,924	75,242
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	2,963	11,505
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	4,051,770	3,250,829
借 入 有 価 証 券 担 保 金	3,624,868	3,170,697
現 先 取 引 貸 付 金	426,901	80,131
立 替 金	2,589	3,749
短 期 差 入 保 証 金	599,085	562,777
短 期 貸 付 金	109	92
繰 延 税 金 資 産	15,192	15,740
そ の 他 の 流 動 資 産	34,150	28,623
貸 倒 引 当 金	△0	—
固 定 資 産	149,671	145,751
有 形 固 定 資 産	29,709	26,783
建 物	18,950	17,544
器 具 ・ 備 品	10,743	9,044
土 地	0	0
建 設 仮 勘 定	14	195
無 形 固 定 資 産	91,631	88,379
ソ フ ト ウ ェ ア	61,810	60,294
の れ ん	29,484	27,750
そ の 他	336	334
投 資 そ の 他 の 資 産	28,329	30,588
投 資 有 価 証 券	4,751	5,115
長 期 貸 付 金	22	14
そ の 他	23,999	25,899
貸 倒 引 当 金	△442	△441
資 産 合 計	14,964,282	12,977,558

(単位：百万円)

負債の部		
科 目	2017年3月期末	2018年3月期末
流 動 負 債	14,154,791	12,098,051
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	7,819,237	6,243,314
商 品 有 価 証 券 等	2,135,607	1,206,546
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	5,683,629	5,036,767
信 用 取 引 負 債	50,535	70,530
信 用 取 引 借 入 金	6,507	6,281
信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	44,027	64,248
有 価 証 券 担 保 借 入 金	2,795,100	2,012,133
有 価 証 券 貸 借 取 引 受 入 金	2,395,349	1,645,781
現 先 取 引 借 入 金	399,751	366,351
預 り 金	239,531	300,994
受 入 保 証 金	438,677	510,652
短 期 借 入 金	2,174,649	2,324,808
1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	64,500	44,300
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	504,000	534,300
未 払 法 人 税 等	8,237	8,113
賞 与 引 当 金	14,226	14,416
そ の 他 の 流 動 負 債	46,095	34,487
固 定 負 債	380,045	470,745
長 期 借 入 金	368,300	458,800
退 職 給 付 に 係 る 負 債	1,839	1,984
資 産 除 去 債 務	7,634	7,639
そ の 他 の 固 定 負 債	2,272	2,321
特 別 法 上 の 準 備 金	1,916	2,153
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	1,916	2,153
負 債 合 計	14,536,752	12,570,950

(単位：百万円)

純 資 産 の 部		
科 目	2017年3月期末	2018年3月期末
株 主 資 本	420,145	397,396
資 本 金	40,500	40,500
資 本 剰 余 金	183,555	163,547
利 益 剰 余 金	196,089	193,348
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	3,188	4,639
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,547	1,846
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	1,641	2,793
非 支 配 株 主 持 分	4,195	4,572
純 資 産 合 計	427,529	406,608
負 債 ・ 純 資 産 合 計	14,964,282	12,977,558

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

①連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2017年3月期	2018年3月期
営 業 収 益	303,649	300,043
受 入 手 数 料	139,146	136,559
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	142,930	136,620
営 業 投 資 有 価 証 券 等 損 益	0	0
そ の 他 の 商 品 売 買 損 益	0	0
金 融 収 益	21,571	26,861
金 融 費 用	8,567	6,752
純 営 業 収 益	295,082	293,290
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	242,642	245,396
取 引 関 係 費	84,949	87,409
人 件 費	75,080	74,320
不 動 産 関 係 費	21,434	19,513
事 務 費	32,829	33,030
減 価 償 却 費	18,424	20,716
租 税 公 課	4,899	5,481
そ の 他	5,023	4,923
営 業 利 益	52,440	47,894
営 業 外 収 益	1,695	1,649
受 取 配 当 金	133	126
不 動 産 賃 貸 料	438	495
シ ス テ ム 利 用 料	397	362
業 務 委 託 費	45	71
そ の 他	680	593
営 業 外 費 用	332	192
固 定 資 産 除 却 損	243	83
そ の 他	89	108
経 常 利 益	53,802	49,352
特 別 利 益	20	143
投 資 有 価 証 券 売 却 益	20	143
特 別 損 失	1,965	304
減 損 損 失	297	66
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	37	237
本 社 移 転 費 用	1,626	—
そ の 他	3	0
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	51,857	49,191
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	14,391	14,821
法 人 税 等 調 整 額	1,409	△212
当 期 純 利 益	36,056	34,582
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	1,627	2,111
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	34,429	32,470

②連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2017年3月期	2018年3月期
当 期 純 利 益	36,056	34,582
そ の 他 の 包 括 利 益		
その他有価証券評価差額金	166	299
退職給付に係る調整額	△174	1,147
その他の包括利益合計	△7	1,446
包 括 利 益 (内 訳)	36,048	36,028
親会社株主に係る包括利益	34,418	33,922
非支配株主に係る包括利益	1,630	2,106

(3) 連結株主資本等変動計算書

①2017年3月期

(単位：百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額			非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	40,500	183,555	161,660	—	385,716	1,380	1,818	3,199	4,044	392,960
当 期 変 動 額										
剰余金の配当			—		—					—
親会社株主に帰属 する当期純利益			34,429		34,429					34,429
自己株式の取得				—	—					—
自己株式の消却		—		—	—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						166	△177	△11	151	140
当 期 変 動 額 合 計	—	—	34,429	—	34,429	166	△177	△11	151	34,569
当 期 末 残 高	40,500	183,555	196,089	—	420,145	1,547	1,641	3,188	4,195	427,529

	株 主 資 本					そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	40,500	183,555	196,089	—	420,145	1,547	1,641	3,188	4,195	427,529
当 期 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当			△35,211		△35,211					△35,211
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益			32,470		32,470					32,470
自 己 株 式 の 取 得				△20,007	△20,007					△20,007
自 己 株 式 の 消 却		△20,007		20,007	—					—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)						299	1,152	1,451	376	1,827
当 期 変 動 額 合 計	—	△20,007	△2,741	—	△22,748	299	1,152	1,451	376	△20,920
当 期 末 残 高	40,500	163,547	193,348	—	397,396	1,846	2,793	4,639	4,572	406,608

(4) 注記事項

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記〕

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数は1社であります。

連結子会社名

三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社（1社）の決算日は3月末であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディングに関する有価証券（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

ア. 時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産の減価償却の方法

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

器具備品 5～15年

②無形固定資産の減価償却の方法

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

③金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生の都度、子会社の実態に基づいて償却期間を見積り、20年以内の年数で均等償却しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

①2017年3月期

a. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 20,596百万円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

トレーディング商品

229,080百万円

上記のほか、短期借入金（共通担保資金供給オペレーション）の担保として消費貸借契約により借り入れた有価証券146,675百万円及びその他担保として受け入れた有価証券10,137百万円を差し入れております。

担保に係る債務

短期借入金（共通担保資金供給オペレーション）

161,704百万円

3. 有価証券を担保とした金融取引及び有価証券の消費貸借契約により差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。

(1) 差し入れた有価証券

信用取引貸証券

44,850百万円

信用取引借入金の本担保証券

6,422百万円

消費貸借契約により貸し付けた有価証券

2,379,764百万円

現先取引で売却した有価証券

406,577百万円

その他担保として差し入れた有価証券

180,751百万円

（注）担保に供している資産に属するものは除いております。

(2) 受け入れた有価証券

信用取引貸付金の本担保証券

42,728百万円

信用取引借証券

2,911百万円

消費貸借契約により借り入れた有価証券

3,955,177百万円

現先取引で買い付けた有価証券

424,953百万円

その他担保として受け入れた有価証券

128,869百万円

4. 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金には、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）第176条に定める劣後債務（劣後特約付借入金）176,300百万円が含まれております。

5. 保証債務
該当事項はありません。

b. 連結損益計算書に関する注記
該当事項はありません。

c. 連結包括利益計算書に関する注記
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	2017年3月期
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	267
組替調整額	△20
税効果調整前	246
税効果額	△79
その他有価証券評価差額金	166
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	525
組替調整額	△776
税効果調整前	△251
税効果額	76
退職給付に係る調整額	△174
その他の包括利益合計	△7

d. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

A種種類株式	40株
B種種類株式	60株
C種種類株式	26,765株
D種種類株式	112,400株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。

②2018年3月期

a. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 23,178百万円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

 トレーディング商品 192,685百万円

上記のほか、短期借入金（共通担保資金供給オペレーション）の担保として消費貸借契約により借り入れた有価証券110,238百万円、現先取引で買い付けた有価証券719百万円及びその他担保として受け入れた有価証券52,213百万円を差し入れております。

担保に係る債務

 短期借入金（共通担保資金供給オペレーション） 50,000百万円

3. 有価証券を担保とした金融取引及び有価証券の消費貸借契約により差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。

(1) 差し入れた有価証券

信用取引貸証券	64,140百万円
信用取引借入金の本担保証券	6,280百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,640,741百万円
現先取引で売却した有価証券	372,868百万円
その他担保として差し入れた有価証券	414,621百万円

(注) 担保に供している資産に属するものは除いております。

(2) 受け入れた有価証券

信用取引貸付金の本担保証券	68,908百万円
信用取引借証券	11,593百万円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	3,640,089百万円
現先取引で買い付けた有価証券	79,322百万円
その他担保として受け入れた有価証券	127,652百万円

4. 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金には、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める劣後債務(劣後特約付借入金)221,300百万円が含まれておりません。

5. 貸出コミットメント契約等

当社は貸出コミットメント契約等を締結しております。

本契約に基づく当連結会計年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント契約等の総額	14,873百万円
貸付実行残高	－百万円
差引額	14,873百万円

なお、貸出コミットメント契約等14,873百万円(貸出実行残高－百万円)は、資産担保証券を発行する特別目的事業体への流動性補完枠を提供するものです。但し、流動性補完枠提供に係るリスクは、当社が同時に他社と締結した契約において実質的に移転しております。

6. 保証債務

該当事項はありません。

b. 連結損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

c. 連結包括利益計算書に関する注記

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

2018年3月期	
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	574
組替調整額	△143
税効果調整前	431
税効果額	△131
その他有価証券評価差額金	299
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	2,406
組替調整額	△752
税効果調整前	1,653
税効果額	△506
退職給付に係る調整額	1,147
その他の包括利益合計	1,446

d. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

A種種類株式	40株
B種種類株式	60株
C種種類株式	3,211株
D種種類株式	112,400株

2. 当連結会計年度の末日における自己株式の総数

該当事項はありません。

3. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2017年9月14日 臨時株主総会	A種種類株式	0	890円	-	2017年9月15日
	D種種類株式	100	890円	-	2017年9月15日
2017年10月26日 取締役会	A種種類株式	2	50,420円	2017年9月30日	2017年11月17日
	D種種類株式	5,667	50,420円	2017年9月30日	2017年11月17日
2018年3月15日 臨時株主総会	A種種類株式	10	261,850円	-	2018年3月16日
	D種種類株式	29,431	261,850円	-	2018年3月16日

4. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	A種種類株式	3	96,600円	2018年3月31日	2018年6月26日
	D種種類株式	10,857	96,600円	2018年3月31日	2018年6月26日

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(1) 短期借入金

(単位：百万円)

種 類 ま た は 借 入 先	2017年3月期末	2018年3月期末
コ ー ル ・ マ ネ ー	1,550,000	1,925,000
共 通 担 保 資 金 供 給 オ ペ レ ー シ ョ ン	161,704	50,000
三 菱 U F J 証 券 ホ ー ル デ ィ ン グ ス	462,945	349,808
合 計	2,174,649	2,324,808

(2) 1年内返済予定の長期借入金

(単位：百万円)

借 入 先	2017年3月期末	2018年3月期末
三 菱 U F J 証 券 ホ ー ル デ ィ ン グ ス	57,000	42,300
そ の 他	7,500	2,000
合 計	64,500	44,300

(3) 長期借入金

(単位：百万円)

借 入 先	2017年3月期末	2018年3月期末
三 菱 U F J 証 券 ホ ー ル デ ィ ン グ ス	119,300	179,000
そ の 他	249,000	279,800
合 計	368,300	458,800

(注) 「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める劣後特約付借入金が含まれております。

(4) 信用取引借入金

(単位：百万円)

借 入 先	2017年3月期末	2018年3月期末
日 本 証 券 金 融	6,507	6,281
合 計	6,507	6,281

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く)の取得価額、時価及び評価損益

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	2017年3月期末			2018年3月期末			
	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差 額	
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株式	3,295	1,243	2,052	3,660	1,177	2,483
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	3,295	1,243	2,052	3,660	1,177	2,483
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株式	—	—	—	—	—	—
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計	3,295	1,243	2,052	3,660	1,177	2,483	

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる主な有価証券の内容等

(単位:百万円)

種類		2017年3月期末	2018年3月期末
		連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	非上場株式	1,548	1,548
合計		1,548	1,548

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く）の契約価額、時価及び評価損益

- (1) ヘッジ会計が適用されていないもの
該当事項はありません。
- (2) ヘッジ会計が適用されているもの
該当事項はありません。

5. 経営の健全性の状況

(単位:百万円)

区分		2017年3月期末	2018年3月期末
基本的項目	(A)	424,341	391,107
補完的項目合計	(B)	181,404	228,093
その他有価証券評価差額金(評価益)等		3,188	4,639
金融商品取引責任準備金等		1,916	2,153
一般貸倒引当金		0	-
長期劣後債務		17,000	109,000
短期劣後債務		159,300	112,300
控除資産	(C)	154,459	145,904
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C)	(D)	451,285	473,296
リスク相当額合計	(E)	138,955	161,384
市場リスク相当額		54,660	73,328
取引先リスク相当額		26,948	28,224
基礎的リスク相当額		57,346	59,832
連結自己資本規制比率 (D)/(E)×100		324.7%	293.2%

(注) 1. 市場リスク相当額の算出に関しましては、主として内部管理モデル方式を用いております。
2. 劣後債務の明細は以下の通りです。

①2017年3月期末

(単位:百万円)

形態	金額	契約日	弁済期日
劣後特約付借入金	35,000	2013年3月29日	2018年3月29日
	22,000	2013年9月30日	2017年9月29日
	2,500	2013年9月30日	2018年9月28日
	13,000	2013年9月30日	2018年9月28日
	10,000	2013年12月17日	2023年12月17日
	26,800	2014年3月31日	2019年3月29日
	16,000	2014年9月30日	2019年9月30日
	13,000	2014年9月30日	2019年9月30日
	3,000	2015年9月30日	2025年9月30日
	5,000	2016年3月31日	2021年7月30日
	30,000	2016年9月30日	2021年9月30日
計	176,300		

②2018年3月期末

(単位:百万円)

形態	金額	契約日	弁済期日
劣後特約付借入金	2,500	2013年9月30日	2018年9月28日
	13,000	2013年9月30日	2018年9月28日
	10,000	2013年12月17日	2023年12月17日
	26,800	2014年3月31日	2019年3月29日
	16,000	2014年9月30日	2019年9月30日
	13,000	2014年9月30日	2019年9月30日
	3,000	2015年9月30日	2025年9月30日
	5,000	2016年3月31日	2021年7月30日
	30,000	2016年9月30日	2021年9月30日
	12,000	2017年9月29日	2025年3月5日
	10,000	2017年9月29日	2023年1月12日
	20,000	2017年12月29日	2027年12月29日
	25,000	2018年3月29日	2025年3月31日
	35,000	2018年3月29日	2023年3月31日
計	221,300		

Mitsubishi UFJ Morgan Stanley